

オンライン「地域資源」研究による質的調査の可能性 — 「関係人口」創出と大学教育の視点から —

武田尚子（早稲田大学）

Keyword : オンラインインタビュー、地域資源、社会学

【はじめに】

本報告は、大学教育の場で、都市居住者である大学生がオンラインを活用して地域住民や行政職員に社会学的インタビューを行い、「地域資源」調査に取り組んだ実践例を取り上げ、第1章では、「関係人口」創出の視点から、このような教育実践の意義を明らかにする。次に第2章では、実践例に基づき、高等教育における専門教育の立場からどのような要因に吸引されて当該地域に関心を喚起され、「関係人口」として深化のプロセスをたどっていくものなのか、深化を導く地域資源研究の可能性について考察する。

先行研究として、大学における社会学・社会科学の研究者が「関係人口」の視点から、研究実践や教育実践の意義を考察したものとして、[吉川 2018][田中 2018][河本 2019]などがある。しかし、これらの論文は「関係人口」概念と実践例の関係のとらえ方が漠然としているため、実践例の意義についてやや理解しにくい。そこで本報告では、第1章で、政策立案の目標として近年しばしば言及されるようになった「関係人口」の政策的概念と政策的課題について明らかにする。これによって、第2章で述べるオンライン「地域資源」研究を実践する意義がより明確になる。

【第1章 本研究の意義：「関係人口」創出の視点から「関係人口」の政策的概念

「関係人口」という語は、地域づくりに関わる複数の民間活動アクターが2016年頃から講演や著書のなかで使うようになり[田中 2018:130]、政策的な場で用いられるようになったのは、平成28年(2016)11月に総務省が設置した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」がきっかけである。この検討会は人口減少の趨勢下、地方公共団体が実施してきた移住・交流施策を検証し、将来の方向性を模索する目的で設置された。2016年11月から2017年12月までに9回の検討会が行われ、地域づくりの「担い手」確保が課題であることが確認された。

議論のなかで、地域づくりの「担い手」として、従来の地域住民のほかに、「定住人口」でもなく、「交流人口」でもない、当該地域と関わる多様な外部アクターの

重要性が認識され、このような存在を「関係人口」と表現した。2017年4月の中間報告でこの表現を用いたところ、「関係人口」の概念は注目を集め、総務省の政策用語として定着していった[総務省 2018]。

2018年に公表された検討会の最終報告書のなかで、「関係人口」創出にはライフステージに応じた多様な入り口があることが望ましく、大学生などを対象にした活動も地域への関心を喚起する契機として重要であることが述べられている。

現在、総務省は「関係人口」という政策概念について、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、「地域と多様に関わる人々」と定義している[総務省 2019:1]。このように「関係人口」は近年の政策立案の過程で登場してきた概念である。

「定住人口」と「交流人口」推進の軌跡

「関係人口」という概念が使われるようになった背景について、従前からの政策である「定住人口」や「交流人口」施策の軌跡からたどってみよう。総務省は人口減少対策の一環として、「定住自立圏構想」に基づく諸政策に注力してきた。政策の正式発表に先行して、「定住自立圏」形成のモデルに選定され事業に着手していた地域が24市22圏域あった。平成20年(2008)12月に、総務省は「定住自立圏構想推進要綱」を正式発表（総務事務次官通知）、翌21年(2009)4月から「定住自立圏」形成事業が全国的に始まった。そのなかでも移住促進は重要な施策で、「定住自立圏」形成事業に対し、平成26年(2014)から特別交付税による包括的財政措置が大幅に拡充された。以上のように「定住人口」対策は2008年以降に本格化したが、自治体間で移住人口の獲得競争が生じるなど、限界も指摘されるようになった。移住にこだわらない人的資源の確保が課題となり、当該地域と密接な関係を維持する存在を「関係人口」として位置づけ、施策に結びつける方向性が形成されていった。

一方、「交流人口」は国土政策の視点から、国土交通省所管の事業で言及されることが多かった用語である。国土交通省は新全国総合開発計画に基づき、交通ネットワーク（幹線道路、鉄道、航空など）の拡充を進め、交

通基盤を整備し、交流人口の増加を推進してきた。人の流動性を高めることに重点をおく施策において、「交流人口」は「観光客」と同義であった。観光客は1回限りの訪問に終わることも、繰り返しの訪問に発展することもある。「交流人口」を超え、継続的な関係へ発展することへの期待が「関係人口」の語にこめられている。

以上のように、「定住人口」は総務省、「交流人口」は国土交通省の施策を通して推進されてきた。このような「定住人口」や「交流人口」の枠をこえて、現在、「関係人口」創出が提唱されている背景には、省庁連携によって「地域活動の担い手」拡充に注力すべき状況に直面しているという認識が示されている。

「関係人口」政策の推進

現在のところ、「関係人口」創出へ向けて具体的事業に着手しているのは、総務省、国土交通省、内閣府の3省庁である。総務省が先行し、「関係人口ポータルサイト」を立ち上げている。

総務省でこの事業を所管しているのは、地域自立応援課である。地方公共団体が「関係人口」創出に取り組む事業への支援が平成30年(2018)に始まった。図表1は平成30年度から令和2年度(2020)までの間に採択されたモデル事業の実施団体数である。

平成30年度の採択団体は30で、事業実施により課題として浮かび上がってきたのは「地域」と「関係人口」の間を円滑にする中間支援組織の必要性である[総務省2019:204]。これに関しては内閣府・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が所管し、「令和2年度 関係人口創出・

図表1 総務省「関係人口」創出 モデル事業実施団体数

年度	モデル事業採択団体数	備考：事業名		
平成30	2018	30	「関係人口創出事業」モデル事業	
令和元	2019	関係深化型	11	「関係人口創出・拡大事業」モデル事業
		関係創出型	7	
		裾野拡大型	21	
		裾野拡大(外国人)型	5	
令和2	2020	25	「関係人口創出・拡大事業」モデル事業	

出典:[総務省 2019, 2020a, 2020b],
総務省「関係人口」ポータルサイト:<https://www.soumu.go.jp/kankejinkou/>
より、武田作成。

拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業」として7団体が選定され、中間支援組織の確立・強化に着手している。

総務省は令和元年度モデル事業44団体について、「関係人口」創出パターンを図表2のように4つに分類している。その一つに「裾野拡大型」がある。これには大学における教育活動も含まれることが明示されている[総務省2020a, 2020b]。図表3は令和元年度の裾野拡大型のなかで、実施参加者に大学が含まれていた事例を拾い上げたものである(学生団体をふくむ)。これらモデル事業の成果報告書が2020年3月に公表されており、「裾野拡大型」実施によって浮かび上がってきた留意点などが述べられている。これについては後述する。

引き続き、令和2年度にはモデル事業として25団体が選定された。図表4はそのなかで実施参加者に大学生が含まれている事例である。7団体のうち2団体は前年度からの継続である。実施参加者に大学生が含まれる事例の割合が増加し、かつ継続事業が2つある。大学生が「関係人口」創出の関連アクターとして一定の意義を有することを示しているといえよう。このような状況を鑑みると、本報告のように大学教育が「関連人口」創出・拡大に寄与可能な方法を丁寧に考察していくことには一定の意義がある。

また、令和元年度モデル事業44団体の成果報告書に記載されている重要な課題の一つは、「関係人口」創出・拡大に効果的な情報ツールの活用である。令和元年度事業においても関係人口の掘り起こしに電子メール、ウェブサイト、SNS(Facebook)などが活用された。しかし、地方公共団体側からの一方向の情報発信にとどまり、双方向の情報交流が不足したことが反省点として挙げられている[総務省2020a:166]。多様な関わり方で地域の担い手となる人的資源の掘り起こしに、活発な情報交流は欠かせない。「定住人口」でもなく「交流人口」でもない「関係人口」が提唱されている理由の一つは、情報コミュニケーション技術を駆使して、

図表2 「関係人口」創出 モデル 分類

パターン	概要	令和元年度モデル団体数	
関係深化型	ゆかり型(当該地域にルーツがある者)、ふるさと納税型(ふるさと納税寄附者)	11	44
関係創出型	中間支援機能による関係創出	7	
裾野拡大型	都市住民(個人・企業・諸団体=NPO・大学のゼミなど)と連携、地域への関心喚起	21	
裾野拡大(外国人)型	訪日外国人との継続的な交流を促進	5	

出典:[総務省 2020a, 2020b]

図表3 令和元年度 モデル事業（裾野拡大型）実施参画者に大学が含まれている事例（学生団体ふくむ）

事業実施主体	モデル事業名	実施参画主体の大学	大学生の活動内容
秋田県大館市	縄文食で大館とつながるプロジェクト	女子栄養大学	地域食材活用レシピの作成
京都府福知山市ほか	都市在住地縁者の心にふるさと再生を	福知山公立大他	ふるさと再発見プログラムへの参加
奈良県下北山村	森で育む学生拠点創造プロジェクト	地域人材養成講座修了者の学生団体	空き家改修
高知県津野町	「人がいない」から「人でにぎわう」津野町へ	東京農業大学	現地フィールドワークへの参加

出典：[総務省 2020b]より、武田作成。

図表4 令和2年度 モデル事業の実施参画者に大学生が含まれている事例

事業実施主体	対象者	備考
秋田県大館市	女子栄養大学等との協働	前年度からの発展事業
奈良県下北山村	地域人材養成講座修了者の学生団体等との協働作業	
北海道石狩市	都市部出身大学生など	新規事業
青森県五戸町	都市部の大学生、社会人	
山形県長井市	市内でフィールドワークを行った県外大学の卒業生等	
兵庫県洲本市	連携大学の卒業生など	
徳島県牟岐町	町外在住の大学生等	

出典：総務省「関係人口ポータルサイト」(<http://www.soumu.go.jp/kankcijinkou/>)

地域づくりの担い手として多様な人々を確保するルートを切り開いていくことが情報化社会では不可欠であるからだろう。

都市居住者と地域づくりへの関心喚起

総務省が先行して進めている施策は、地方公共団体側に重点をおき、自治体が申請主体になって進めるモデル事業である。これに対し、国土交通省が着手している事業は、都市住民側に重点をおいて、地域づくりへの関心を探る調査である。所管しているのは国土交通省国土政策局総合計画課で、「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」を設置し、2019年7月から2020年6月までに4回開催した。令和元年度は三大都市圏を調査対象とし、関係人口の潜在量を把握する計量調査を実施した。この懇談会は令和2年度に「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」となり、関係人口潜在量の調査を全国規模で実施することが予定されている。

国土交通省の懇談会主要メンバーは明治大学の小田切徳美教授とソトコト編集長の指出一正氏で、これは総務省側の関係人口推進諸会議の主要メンバーと同じである。つまり、主要メンバーは共通で、地域側から関係人口へのリーチ方法を探っているのが総務省、都市側から関心喚起や関係人口増加の方法を探っているのが国土交通省である。このように現段階は省庁連携で「関係人口」増加の機運醸成・効果的手法を探っているといえよう。

また、2020年7月の国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」では、新型コロナウイルス感染流行の状況下、情報ツールを活用したバーチャ

ルな交流による「オンライン関係人口」創出の可能性への期待が示された（国土交通省資料

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001352979.pdf>）。

今後の検討課題として、オンラインを通して地域に関心を吸引する方法や「オンライン関係人口」の創出要因、「オンライン関係人口」を深化させるしくみを探ることなどが挙げられている。

以上のように、本研究の実践例（都市居住の大学生がオンラインでアクセスしてインタビューを行い、「地域資源」調査に取り組む）は、まさに「オンライン関係人口」創出・深化のプロセスそのものであるといえる。

次の第2章では実践例に基づいて、高等教育における専門教育の立場からどのような要因に吸引されて当該地域に関心を喚起され、「関係人口」として深化のプロセスをたどっていくものなのか、深化を導く地域資源研究の可能性について考察する。

【第2章 オンライン「地域資源」研究の可能性：「関係人口」深化の視点から】

オンライン「地域資源」研究の実践例

早稲田大学は全学的に2020年度前期授業がオンライン授業となり、報告者は人間科学部3年生対象の地域社会学専門教育において、オンラインを活用したインタビュー調査による「地域資源」研究を企画・実行した。

前期12回の授業のうち、半数の6回を「地域資源」に知識・経験がある学外有識者を対象に、zoomを活用して受講生がオンラインインタビューを行う形式とした。前後週の授業では、当該地域およびインタビュー対象者に関する事前準備や、インタビュー成果の確認、調査方法向上のフォローを実施した。図表5（発表当日に資料として提示）は、オンラインインタビューを実施した対象地域および対象者の概略である。

「関係人口」創出と社会学質的調査

2020年度前期は新型コロナウイルス感染流行の影響で、大幅に授業予定を組み替えざるを得なかったが、通常の

学期に実施する社会学の質的調査方法教育は地域におけるフィールドワークとインタビュー調査が中心になるもので、「関係人口」として深化させることを目的にしていると言っても過言ではない。2020年度前期は当該地域へ足を運ぶことはできなかったが、インタビューで解明をめざすポイントに変化はなく、おおよそ次のようである。

地域社会学による質的調査（フィールドワーク、インタビュー、参与観察など）では、地域社会を進める際に、ミクロ、ローカル、マクロの3水準で当該地域社会に関するデータを収集する。また、これら3水準のデータ収集に基づき、当該地域社会の空間構造、社会構造、生活構造を分析する。そして、長い時間軸で当該地域社会の変化をたどり、当該地域社会に大きな社会変動が生じた転換点を複数把握する。最終的に、時間軸上におけるそれぞれの転換点の前後で、空間構造、社会構造、生活構造の連関にどのように変容が生じたのかを考察する。その変容のありようは各地域社会によって異なり、これを当該地域社会の独自性・固有性として理解する。そして、地域活性の方向性は、このような独自性・固有性を深化・進展させる延長線上に見出されるのではないかと想定し、現代的条件や施策のもと、現実的な折り合いのつく調整点を模索し、実効性のある手段を構想する。

現代の若年世代は、都市と地方にまたがる生活経験に乏しい。都市・地方を総合的に理解し、関心を喚起し、「関係人口」創出の契機とするには、このような丁寧な手続きを段階的に踏んでいくことが必要である。その初期段階で欠かせないのが当該地域社会（ミクロレベル）の生活構造を理解するための現地フィールドワーク教育である。新型コロナウイルス感染流行により代替的に導入したオンラインインタビューであるが、図表5に示したように綿密に設計すればオンラインインタビューによる「地域資源」研究の場合も、一定程度の水準に到達する。

【研究の知見：オンライン「地域資源」研究の可能性】

インタビュー実施にあたって、まず必要とされたのは、当該地域が発信している既存の学術的情報の質と量である。大学の高等教育なので、初等教育・中等教育レベルの情報・コンテンツでは不足である。地域社会専門プロパーをめざす大学生に対応する専門教育レベルでは、地域社会が抱える課題や構造を的確にとらえ、知的関心を深める内容を盛り込んだ情報・コンテンツが望ましい。

これまでの地域づくりで着々と地域資源の掘り起こしに努めていた地域は、多様な資源が蓄積されている。こ

のような地域は外部アクターの関心をひきやすく、「関係人口」として関わりをもったのちも、様々な資源と連動させた活動を生み出しやすい。

つまり、当該地域に関心を持ち、より深い知見を得たいと望んでいる大学生に対し、様々な選択肢が提供可能な状況にあることが望ましい。「関係人口」創出から深化へ導くには、対象地域の人的資源、時間的資源、情報インフラ等を含めた物理的環境、既存学術情報の質・量は重要なポイントである。

【関係人口創出・拡大・深化への示唆】

大学の専門ゼミが「多様な入口の一つ」の役割を果たし、「関係人口」の深化に寄与する可能性は高い。しかし、大学生を実施参画者として活動に誘導すれば、関係人口に深化していくわけではなく、深い知的関心を掘り起こし、地域の魅力を感じさせるに足る諸資源が蓄積されていることは重要である。遠隔地の地域を対象に継続的な関心を維持し続けることは容易なことではない。当該地域に蓄積された地域資源の蓄積があれば、それに誘われて、「関係人口」創出から深化のプロセスをたどることは期待できる。

【参考文献】

- 河本大地, 2019, 「農山村でのフィールドワークを通じた持続可能な「関係人口」づくりの実践」『経済地理学年報』65(1), 96-116.
- 総務省, 2018 『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書』総務省.
- 総務省, 2019, 『平成30年度「関係人口」創出事業」調査報告書』総務省地域自立応援課.
- 総務省, 2020a, 『令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業（関係深化型・関係創出型）成果報告書』総務省地域自立応援課.
- 総務省, 2020b, 『令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告書』総務省地域自立応援課.
- 田中輝美, 2018, 「島根県のしまコトアカデミーにみる関係人口づくりのプロセス」『山陰研究』(11):128-132.
- 谷富夫, 2005, 「社会学教育のなかの質的方法」『西日本社会学会年報』3:15-27.
- 吉川徹, 2018, 「島根県のローカル・トラックと関係人口」『山陰研究』(11):117-128, 151-153.